

# 北ヴェトナムにおける土地改革

こ ばやし えい じ  
小 林 栄 二

## ま え が き

いわゆる北ヴェトナム、正しくはヴェトナム民主共和国 (Việt-nam Dân-chủ cộng-hòa) が社会主義建設の方針を明確に打ち出したのは、同国の独立宣言 (1945年9月2日) から数えて13年、ジュネーブ停戦協定による南北2分 (1954年7月20日) から4年目の1958年4月、第8回国民議会の際である。だがそもそも第2次大戦における日本の敗北直後、全国的な独立闘争の蜂起を指導し、いわゆる「8月革命」を成し遂げて独立宣言に持ち込んだヴェトナム (Việt Minh) <sup>(註1)</sup> 勢力の中核体は、その前身をかつてのインドシナ共産党にもつものであり、その政権が今日まで強固に存続していることから同国が社会主義建設に向かうべきことには疑問の余地がなかった。

たとえばインドシナ戦争の停戦成立後の1955年から57年までを「経済回復と文化発展の3カ年」と銘打って、長い戦火に破壊された経済活動<sup>(註2)</sup> の回復と、80年にわたるフランス一流の徹底した植民地支配下<sup>(註3)</sup> にあって発展をみなかった教育文化活動の振興をスローガンとしたとはいえ、経済回復自体決して戦前の構造・システムにおけるそれを目指したものではなく、大きな改造を経たうえでのそれを目指していたのである。そしてその大きな改造の最たるものが土地改革であった。従来とはまったく異なった土地所有事情のうえに戦前の食糧生産水準の回復が目ざされていた。そ

の土地所有事情の改造は封建的地主制と植民地支配の払拭、そしてそのうえに立っての農業の発展を目ざしてなされた基本的作業であり、将来の社会主義建設を予定した地ならし作業としてなされたものである。

本稿ではそのような意図のもとになされた北ヴェトナムの土地改革がなぜ行なわれ、いかにして行なわれ、いかなる結果と結びついているかを概観してみたい。資料に乏しく、また十分な時間をかけて検討していないことなどのため明らかにしえない点が多く、重要な基本的問題や資料を見落としていることもあろうかと思うが、研究の過程として発表することとした。

追記——本稿終了後、大阪市立大学経済研究所アジア研究室の諸氏による本問題の研究<sup>(註4)</sup> を入手し、すでに1カ月前にその発表のあったことを知り、いろいろ加筆すべき点も教えられたが、さらにそれらを基礎としてより深い研究をすることは時間・資料などの点から不可能であるので、とりあえず原形のままで発表することにする。

## I 土地改革の背景

この問題は最後の土地改革がその後にもつ意義の問題とともに簡単に解明できるものではない。単に封建的地主制度とのみ結びつけてかたづけうるものではなく、流通部門、高利貸し制度、植民地支配機構などと深く関連する問題であるが、ここではとうてい打ち入った考察は不可能であるの

で簡単にその背景を追ってみたい。

ヴェトナムはフランス支配下に北部のトンキン (Tonkin—保護領)、中部のアンナン (Annam—王國の虚名を残されていた) と、南部のコーチシナ (Cochinchina—直轄植民地) とに3分されていた (第1表)。コーチシナは直轄植民地であり、ヴェトナムの歴史からはいわゆる新開地であるという事情も手伝って、土地の集中化が進み大土地所有が

第1表 ヴェトナムの面積(平方キロメートル)と人口(1000人)

地方別	トンキン	アンナン	コーチナ	計
面積 <sup>(1)</sup>	115,700	147,600	64,700	328,000
人口				
1930年 <sup>(1)</sup>	8,005	4,912	4,483	17,400
1936年 <sup>(2)</sup>	8,700	5,656	4,616	18,972
1943年 <sup>(3)</sup>	9,851	6,751	6,010	22,612
国別	北ヴェトナム	南ヴェトナム	計	
面積 <sup>(4)</sup>	155,203	170,831	326,034	
人口				
1957年 <sup>(4)</sup>	14,500	12,300	26,800	

(出所) (1) Yves Henry, *Economie agricole de l'Indochine française*, (1939). 邦訳, 東亜研究所訳『仏領印度支那の農業経済』, 上巻, 昭和16年, 3~4ページ。(2) 太平洋協会編, 『仏領印度支那—政治経済』, 昭和15年, 414ページ。(3) *Annuaire Statistique du Viêt-nam*, 1956, p. 17. (4) 国際連合編, 『世界統計年報』, Vol. 10, 1958, 32ページ。

第2表 戦前のヴェトナムにおける米田所有事情(全農家)

地方別	所有面積区分(ヘクタール)	0	~0.36	0.36~1.8	1.8~3.6	3.6~18	18~36	36~	計
トンキン	農家数	275,000	595,091	287,792	60,303	20,725	818	255	1,239,954
	(全農家に対する比率)	(22.2)	(48.0)	(23.2)	(4.9)	(1.7)	(0.066)	(0.018)	
アンナン	農家数	100,000	449,391	165,351	31,340	8,538	343	51	755,014
	(全農家に対する比率)	(13.2)	(59.5)	(21.9)	(4.2)	(1.1)	(0.045)	(0.007)	
コーチシナ	農家数	345,000	85,931	97,060	37,616	28,141	3,623	2,693	600,064
	(全農家に対する比率)	(57.5)	(14.3)	(16.2)	(7.3)	(4.7)	(0.60)	(0.45)	

(出所) 土地なし農民(所有面積0)の実数は J. R. Starobin, *Eyewitness in Indochina*, 1954. 邦訳, 皆藤幸蔵訳, 『この眼で見たインドシナ』, 岩波新書, 55~6ページより。その他の所有面積区分に対する農家数はこの種の調査では唯一のものである Yves Henry の著書による(注6), (邦訳上巻, 79~117ページ)。

顕著(注5)で, したがって土地なし農民も全農民の60%近くに達していた(以下, 戦前の土地所有事情については第2, 3, 4, 5表参照)。これに対し

第3表 戦前のヴェトナムにおける米田所有事情(所有者内訳)

地方別	分類(ヘクタール)	小土地所有(~5)	中土地所有(5~50)	大土地所有(50~)	公有田	計
トンキン	農家数(%)	946,500 (98.2)	17,500 (1.8)	180 (0.02)		946,180
	所有面積比	40	20	20	20	(100)
アンナン	農家数(%)	646,700 (98.5)	8,900 (1.35)	50 (0.008)		655,650
	所有面積比	50	15	10	25	(100)
コーチシナ	農家数(%)	183,000 (71.7)	65,750 (25.8)	6,300 (2.5)		255,050
	所有面積比	13	37	45	3	(100)

(出所) 農家数—前掲 Y. フンリ著, (注6)『前掲書』, 上巻, 134 ページ。所有面積比(全米田中各区分の占める面積)は Yves Henry の調査をもとにして作成されたもの(“Bulletin Economique de l'Indochina”, 1938, Fascicule, IV, p. 748) 逸見重雄著, 『仏領印度支那研究』, 昭和16年, 109ページ。

第4表 戦前の仏印における農地所有事情(単位: 1000ヘクタール)

農地別	所有者別	現地人所有	フランス人所有	計
米		4,630	299	4,929
その他		380	146	526
計		5,010	445	5,455

(出所) 逸見重雄著, 『前掲書』, 104ページ。

第5表 地方別小作地

地方別	比率 全米田に對する比率(%)
トンキン	30
アンナン	20
コーチシナ	60

(出所) 太平洋協会編、『前掲書』99ページ(注8)。

中・北部は歴史も古く封建的旧制度も根強いところで、古い社会的習慣から土地が多数のものの間に分配相続され(注6)、また農民は生まれた土地を離れたがらない(より根本的には、他所に土地を求めねばならないものは移住と開拓の資力がなかった)(注7)などの理由から、人口の増加が直接に土地所有の極端な細分化となって表われていた。したがって小土地所有者の数は少なくはなかったが、内容を見れば明らかなようにその多くは土地なし農民にも等しい貧しい農民だった。むしろわずかばかりの土地を所有しているために租税を課されたり、災害に際して逃げだすこともできなかつたりして、全然土地を持っていない場合よりも苦しい条件下にあるものが多かったといわれる(注8)。当時の土地生産性がヘクタール当たりもみ1.2～1.3トンという低いものだった(第6表)ことを考え合わせれば、いわゆる「半耕農的」(注9)といわれた悲惨な農民がヴェトナム全土で全農民の70%近く

あったということは肯定される。南部では階級分化が顕著で、地主对小作人の争いは尖鋭化していたが、中・北部でのより基本的な問題は「飢餓と悲惨のどん底に生活している農民の大多数」の極端に低い生活水準にあるとされていた(注10)。したがって「耕すものに土地を」というラディカルな土地改革の対象はむしろ南部においてこそその主目標を見いだしていたわけであろうが、ジュネーブ協定による南北分離によって、この土地改革は17度線以北の地域に限られた。

フランス支配当時、フランス人は好んでヴェトナムを1本の竹の棒(アンナンを象徴している)の両端にかけられたもみのいっばいはいった2つの籠にたとえたという(注11)。その籠の一方にたとえられたトンキンデルタの農民ですら、「家の中には2～3週間、ときには2～3日分の食糧しか備えていないことがしばしばある。食糧を買うに貨幣をもっているわけではない。米かなにかつぎの収穫期までは借金で暮さねばならない。かれらは日に1度しか食事をしない。それもわずかばかりのふかしたさつまいもか重湯でがまんしている。ねずみ、こおろぎ、とかげ、けら……あらゆる種類

の昆虫を熱心にとらえては食べているのも食糧不足から説明される」(注12)といわれた。そしてこのような貧しい食生活をしてもなお中・北部では米不足がほぼ常態で、毎年20～30万トンの米が南部から持ち込まねばならなかった(第7表)。

小作に出されていた米田面積は第5表のように

第6表 各地方別米田面積ともみ生産高

年次	トンキン		アンナン		コーチシナ		計	
	面積 (1000ヘク タール)	生産高 (1000トン)	面積 (1000ヘク タール)	生産高 (1000トン)	面積 (1000ヘク タール)	生産高 (1000トン)	面積 (1000ヘク タール)	生産高 (1000トン)
1932	1,296	1,803	926	935	1,996	2,260	4,218	4,470
1933	1,205	1,798	969	944	2,050	1,931	4,194	4,990
1934	1,341	1,422	959	994	2,000	2,247	4,300	4,737
1935	1,212	1,422	932	920	2,064	2,322	4,208	4,790
1936		1,756		973		2,448		5,171
1937	1,200	1,596	800	928	2,300	2,050	4,300	4,574
1942	1,482	1,882	946	984	2,303	3,197	4,736	6,045
平均収量 (ヘクタール 当たり)	1.27トン		1.21トン		1.10トン		1.14トン	

(出所) 1932～36年—太平洋協会編、『前掲書』176～9ページ。1937年—逸見重雄著、『前掲書』109ページ。1942年—Thai Var Kiem, Viet-nam d'hier et d'Aujourd'hui, (Saigon, 1956), p. 55.

第7表 南部ヴェトナムから他地方向け米の移出

(単位: トン)

年 次	南部高地 向け	中部ヴェト ナム向け	北部ヴェト ナム向け	計
1952	8,406	56,348	31,191	95,945
1953	9,838	60,801	100,554	171,193
1954	8,425	89,057	66,554	164,253

(注) 当時はインドシナ戦の終盤戦で、公式に南部米の持ち込まれたのは仏軍支配下の地域に限られていたはずである。実際の持ち込み量および必要量ははるかにこの数字を上回るものであろう。

(出所) Thai-van-Kiem, *op. cit.*, p. 155.

推定されていた。その小作料は複雑で一様にはいえないが、一般にやせ地で収穫の3分の1、肥沃な土地では2分の1、5分の3、3分の2などさまざまあり、それ以上にのぼることも珍しくなかった<sup>(註13)</sup>。地主のなかには空まで自分のものであるとして雨税、日光税の支払いまで要求するという笑い話のような苛酷ぶりを発揮するものもあったという<sup>(註14)</sup>。人口の90%といわれた農民は教育がなく無知だった。これに乗じて悪らつ苛酷な術策を弄する地主が少なくなかった。農民大衆は常時借金を背負い込まされ、その借金や現物貸し付けがまた法外な高利の対象とされていた。とどのつまり借金のかたに土地を手放し収穫を自分のものとなしぬ農業労働者となったり、一種の失業者群と称された季節的移動労働者となったりあるいは地主のもとに奴婢となっていくことになったりした。地主、金貸し、官吏らはさらに植民地支配機構とも結びついて権力を背景にして農民大衆のうえにのしかかっていた<sup>(註15)</sup>。

さらにトンキン、アンナンで全米田の20~25%を占めていた公有田(第3表)について一言しておこう。その発生した年代も十分明らかでなく、発生理由も財政的・社会的・政治的な諸理由が考えられているが、公有田(công điền)とは譲渡不可能で一定年ごとに村民間に割り換えされる(一

種の競争入札で小作に出され、収益は村に帰属する)村落の共有財産である。1つには人口に比して乏しい耕地が少数のものの手中に納められるのを防ぎ、貧しい農民に生活の最後の場を保障することを目的としたものともいわれ、過剰人口問題が深刻化するようになってからはいっそうその維持がはかられたともいうが、それは方針にすぎず事実は地主や富有的なものたちがその経済力と権力にものをいわせて自分たちの利益に供してしまっていた。すなわち資力のあるものが借り受けたうえで小作に出したり、私有化してしまったりしてここでも肝心の貧しい農民たちは憂き目をみるのが実情だったといわれる<sup>(註16)</sup>。

ともかく前近代的な強い経済外的強制をもつ封建的地主制度が植民地支配下に行なわれていたわけである。土地の平等分配を要求する運動はすでに1930年に共産党の指導下において暴動にまで発展していた<sup>(註17)</sup>。したがって共産主義者を主体とするホー・チミン政権が「耕すものに土地を」という政治的イデオロギーから、このような土地所有関係の改革に着手したのは当然である。それはかれらにとって社会正義の問題であり、反封建・反植民地革命のための最大の仕事であった。そしてまた人口の90%は農民であるといわれ、近代的労働者の数はとるにたらず<sup>(註18)</sup>、指導層の意図する革命の力はそのわずかな労働者に求めきれるものではなく、何としても農民層を把握する必要があったわけである。だからこそ地代の引き下げ、利子の値下げに始まり土地分配に至るまでの一連の対農民政策の遂行に根強い努力が傾注されたのである<sup>(註19)</sup>。

つぎに土地改革と直接深い関係のある経済的諸問題について考察しておこう。

単に土地を耕す農民に分配するだけでは解決し

ない問題があった。南部と中・北部では事情が異なるが、北ヴェトナムについては土地の絶対量の不足である。農民たちが1000年の長きにわたって積み重ねてきた伝統的農法はその限界に達し、単位面積当たりの増収はもはや望みえないものとされていた<sup>(注20)</sup>。施肥・深耕・密植・選種などによる伝統的農法に革命をもたらすこと、なかんずく灌漑・排水のための水利組織を整備することなくしてはこの問題は解決されぬものとされていた<sup>(注21)</sup>。また低地の人口過剰地帯から中高地に労働力を移して新しい土地を開くには、灌漑もさることながらまず環境衛生の改善によってマラリア熱の恐怖を除き、同時に開拓の資力を与えねばならぬとされた<sup>(注22)</sup>。有名なグルー博士の調査に基づいて、名種の条件を考慮して計算された結果、逸見氏はトンキンデルタの有職農民（1930年代半ば同地方の農民650万人中55%、360万人にすぎない）の年間平均労働日数を125日と算出された。二毛作も行なわれる同地方であることを考えるといかに土地が不足し、過剰労働力が死蔵されていたかが想像できる<sup>(注23)</sup>。（ただここで注意しておかねばならないのは、1戸当たりの家族数を6～7人とすると、全人口を農民と仮定しても北ヴェトナムでさえ、1戸当たり1ヘクタール程度の米田が分配されるわけで、われわれの常識からすれば決して土地不足というものではない。問題は単位面積当たりの生産力の低さにある——第1表、第6表参照）。

この問題は確かに農民への単なる土地分配で解決できるものではない。農民大衆を封建的地主制の桎梏から解放して生産意欲を高め、またもし余剰労働力を組織して水利工事にふり向けることができたり、強力な政治教育を根底とする教育活動によって伝統的農法に革命がもたらされうのなら

ば土地生産性は顕著な増大をみせるであろう。そこにおいてさらに浮かびあがる余剰労働力があるとしたらどうなるか。有効な処理は可能であろうか。その点見通しははなはだ明るいといえる。すなわち北ヴェトナムは世界的に知られた良質の無煙炭をはじめ亜鉛、鉛、タングステン鉱、クロム鉱、鉄鉱、スズ、銀、アルミニウム、マンガン鉱、石灰石など工業原料、そして重要な肥料原料である燐酸鉱などの豊かな鉱産資源に恵まれている。フランスがヴェトナムに目をつけた最大の原因の1つはこの北部の鉱物資源の獲得にあったといわれる。南部が輸出の大宗たる米とゴムを一手に引き受けていたのに対し、北部ヴェトナムはヴェトナムの鉱物資源を一手に占めている。しかしフランス領有下においては鉱業はあっても工業はほとんどみるべきものがなかった（工業化未発達程度については注18および第8、9、10表参照）。教育、特に技術教育水準が高められ、適当

第8表 鉱産物の産出額および輸出額  
(単位：100万ピアストル)

年 次	産 出 額	輸 出 額
1934	9.6	7.3
1935	11.2	12.5
1936	13.0	11.2
1937	19.3	17.9

(注) 国内消費は火力発電用に用いられた石炭が主で（それも低質の部分から）、良質の無煙炭をはじめ各種金属類はほとんど輸出されていた。

(出所) 太平洋協会編、『前掲書』、214ページ(注8)。

第9表 ゴムの生産量と輸出量  
(単位：トン)

年 次	生 産 量	輸 出 量
1935	28,700	29,505
1936	42,830	41,933
1937	43,374	43,135
1938	59,156	60,080
1939	65,219	68,899

(注) 輸出量が生産量を上回っているのは生産量統計が一定面積以上のプランテーションに限られていた

ためと考えられる（たとえば *Annuaire Statistique du Viêt-nam en 1956*, p. 107）。しかしともかく生産量のほとんどが生ゴムのままで輸出されていた。（出所）逸見重雄著、『前掲書』147ページ（注7）。

第10表 仏印の貿易内容—1936年、金額比(%)

輸出入			輸 出	輸 入
分 類				
食	糧	品	70.9	13.4
原	料	品	27.0	25.1
完	成	品	2.1	61.5

（注）なお輸出品の大宗は米、ゴム、とうもろこしで、1936、1937年においてこの3者が輸出総額中に占めていた割合はそれぞれ1936年—46: 17: 14（計77%）、1937年—42: 18: 18（計78%）で、同年度における鉱物資源のそれは6～8%にすぎない（太平洋協会編、『前掲書』344ページ参照）。

（出所）太平洋協会編、『前掲書』343ページ（注8）。

な工業施設が与えられれば工業を興すに必要な労働・資源ともに十分な条件がそなわっているわけである。工業化を進めることが社会主義建設を目指す国の至上命令であるとすれば、この点で北ヴェトナムははなはだ恵まれた条件下にあるといえる。

結論を急ぎすぎた感はあるが、北ヴェトナムでの土地改革はそこまで結びつけて考えられるものであり、またそれこそ意図されたものなのである。その点についてはさらにのちにみることにしてつぎに土地改革はいかになされたかを眺めてみよう。

## II 土地改革の遂行

土地改革はインドシナ共産党およびヴェトミンのスローガンとしてはすでに早くから取り上げられていたが、民主共和国政府がこれに関連する政策に着手するようになったのは1945年の政権獲得直後に始まる。小作料の一律2割引き下げ、貸し付けに対する法外な利率の値下げ、植民地地主や国家的裏切りものの土地の分配などが政策として

取り上げられた。しかし革命勢力は未熟であり、また例のインドシナ戦争における対仏戦は広範な国民統一戦線を要請するものであったため、いきおい対地主勢力の階級闘争は強力に推進できなかった。ホー政権下のいわゆる「解放地区」内ですら土地政革は遅々として進まず、それどころか統一戦線方針に乗じた地主階級があらゆる行政機関から労働党（共産党に等しい）、農民連合（貧農、中農が主体となって構成されている）などの組織内にまで入り込んで、逆コース現象をたどることも珍しくなかったらしい。49年に大統領令をもってレジスタンス参加地主の土地は分配しない、フランス人所有の土地および国家的裏切りもの・逃亡地主の土地のみを分配する。ついで公有地の分配、地代の2割5分引き下げを声明し、さらに翌50年5月には現金貸し付け利子は年13%、現物貸し付け利子は20%に制限することを命じた政令も出された。しかしこれまた前述のような事情から効果は思わしくなく、結局は掛け声の域を出なかったとみられる<sup>(注24)</sup>（もちろんホー政権下の解放地区では封建勢力・官吏に対して強硬な措置がとられ、逮捕・処刑も行なわれたが、人心の分裂を引き起こすような散発的暴力行為の発生防止には意が用いられたという<sup>(注25)</sup>）。ともかく困難な時期であったといえよう。

52年末に至り、従来の政策が反省検討されたうえそれが誤りであったと決定され、新たに53年1年間をかけて検討が重ねられた結果、同年末に至って「農業改革法」が採択された。翌54年から本格的にその推進がはかられ、57年半ばまでかけて一応所期の目標を達成した。まず農業改革法からその原則を拾ってみよう。

### 土地改革の原則——「農業改革法<sup>(注26)</sup>」

同法が作成されたのはまだ抗戦中のことであ

り、当然ヴェトナム全域を対象としているので北ヴェトナムに限ると当てはまらない条項もあるが（たとえば22条にあるゴム園などは北部にはない）、順を追って眺めると、まず同法の目的と意義は「フランス植民地主義者、その他のヴェトナムに対する帝国主義的侵略者による土地所有を廃し、地主階級による封建的土地所有形態を払拭し、農民による土地所有形態を確立し、農業生産に強力な刺激を与えて工商業発達への道を開く……」（第1条）ことにあった。

すなわちフランス人をはじめ原則として外国人による土地所有を禁じ（第2条）、裏切りもの、反動地主、専制暴君の土地、役畜、農具、余剰食糧、余剰家屋は犯罪の度合いに応じて全部または一部を没収する（第3条）。しかしレジスタンス参加の地主や専制暴君でない地主の場合は土地、役畜、農具は強制買い上げ（土地の買い上げ価格は年平均収穫物の価格、役畜、農具のそれは当該地方の市場価格とし、年利1.5%で10年内に支払われる）され、その他の財産には手がつけられない（第4条）。公有田は無償没収され（第9条）、宗教団体の所有地は場合に応じて有償無償で強制収用されるが、合法的に取得されていたものは買い上げられる（第10条）。また国の経済活動を確保するため商工業者の所有地で直接その事業活動に必要と認められるものはそのままとされ（第11条）、レジスタンス参加やその他の正当な理由のために耕作ができず、土地を小作にだしている小土地所有者の土地・財産はそのままとされ（第12条）、富農システムはそのまま維持され土地、役畜、農具には手をつけない（第13条）。中農のそれも保護され、不足の場合には補足分の分配を受ける（第14条）。不在地主の土地や荒地化しているものについてはその場合に応じて処理する（第16、17、18条）。生産意欲

を失わせないために、過去3年間に新しく開墾された農地は改革対象とされない（第30条）。

こうして政府の手におさめられた米田・役畜・農具その他の財産、斜面、果樹園、ヤシの木……などは農民に分配される。ただし生産に有害なものは政府が管理する（旧所有者に委管されることもある）（第21条）。国家的、公共的見地から分配されないものもある（河岸、道路脇、景勝地などの指定は当然だが、機械耕作される土地、コーヒー園、ゴム園などの工業作物の指定があるのは注目すべきであろう）（第22条）。将来の帰還兵士のための土地、学校、政府機関などの建設用地も保留される（第23条）。

つぎにだれがこの分配にあずかるかという点、土地なし農民、十分な土地をもたぬ小・中農が主体であるが、富農でもそれが小作人でありかつ十分な土地を所有していない場合には補足分の分配にあずかる。職人、行商人、漁民、自由業者などで十分な生活の資がえられず、かつ耕作能力を有するものにも必要量の分配がある。政府・公共機関の職員、幹部、国有企業の労働者などにも必要量の分配がある。失業者でほかに職の見いだせないもの、その他の場合については地方民の民主的話し合いの結果を参酌して各省の行政府、各種担当委員会が決定する。有罪地主のうち5年より多くの刑を宣告されたものには土地分配はないが、5年以下のものには分配される。バオダイ軍参加の兵士にも分配される。ただしこれらの場合、刑期満了や帰還の日まで村落行政機関、抵抗委員会、農民連合などがその管理に当たる（第25条）。

土地分配量は老若男女を問わず家族総数に応じてなされ、土地の面積と生産力の両面から決定される（第26条）。ただし労働力に余裕のある農家に対しては当該村落に余裕があれば多少多くの土地

を与えうる（第29条）。つぎに東欧諸国や北鮮の場合に比して注目すべき規定とされる つぎの条項がある。すなわち「土地分配を受けたものは国または旧所有者に何らの代価を支払うことなくその土地の所有者となり、旧所有者は所有権を失い、新所有者はその土地を遺産同様に担保に入れたり売却、譲渡、分割しうる」（第31条）というものである。

以上が分配そのものに関する規定で、以下38条までその執行・責任機関などに関する規定があり、さらに55年3月に至って主としてその後生じた具体的問題処理のために若干の補足改訂もあったが、ここでは一応省略しておく。

ともかく原則にみるかぎり本質的にはコムニスト・イデオロギーをもつ政権の施策としては非常に慎重な配慮がなされ、ラディカルな面が非常に緩和されているといえよう。ホー・チミンをはじめとする指導層の性格にもその原因があるろうが、より根本的にはやはりまだ抗戦下にあったことと、もう1つには隣国の大きな先輩たる中共のやり方に範を求めたとも考えられよう。とはいえバーナード・B・フォール (Bernard B. Fall) も指摘しているように<sup>(注27)</sup>、この土地改革は地主制の廃止と小農システムの現出をうたっているとはいえ、日本におけるようにそのみを本来の目的としたものではなく、終局的には完全な集産形態ないし国有化を予定しての地ならし作業であったことはその後の農民の組織化動向が明白に物語っているし、農業改革法第22条にみられるように最初から国有化を定めている農地のあることから知られよう。

#### 土地改革の実施

どのような政策が法文化されようと、それだけにとどまっていたのでは意味がないのであって、

はたして実行されたのかどうか、それがわれわれの関心事である。だがこの点については、すでに触れたように1957年の半ばをもって一応所期の目標を達成したことになる。すなわち北部全32省中22省、3653カ村とその他の都市周辺の地域で完了をみた。人口で1070万、農地面積にして150万ヘクタールあまり（うち81万ヘクタールはかつて地主、植民地支配者、教会などの宗教団体が所有していたものと公有田で、農家222万戸、900万人に分配され、222万戸中37.9%はかつての小作地を、34.9%は不足分をそれぞれ分配されたという）といわれ、その結果改革終了後の農家における1人当たりの平均所有面積は約1500平方メートルとなった（第11表参照）。残る10省、1890カ村は主

第11表 土地改革前と改革後の1人当たり平均土地所有面積 (単位：平方メートル)

時 期		改 革 前	改 革 後
分 類			
地 主	主 農	6,499	1,010
	中 農	2,141	2,135
	小 農	1,151	1,665
	土 地 無 農	455	1,431
	地 主 な し 農	199	1,528

(注) 改革時の農業者の階層分類に関する基準については資料が得られなかったが、農業改革法では「別に定める政府の規則」によるべきことが定められており（同法第34条）、さらに1955年3月の補足改訂では「各人に分配される平均面積の3倍以上の土地を所有しているからといって単純に地主としてしまっはならない」(Agrarian Reform Law, (Hanoi: The Foreign Language Publishing House, 1955, p. 53.))としていることからおよその推測ができよう。

(出所) Theodore Shabad, "Economic Developments in North Vietnam," *Pacific Affairs*, (March, 1958,) p. 46. なお同論文はソヴェトの各種資料によっている。

として山地の特殊な社会習慣をもつ少数民族<sup>(注28)</sup>居住地帯で、そこでの土地改革は当分の間見送りとなっている<sup>(注29)</sup>。

ところでコムニスト・イデオロギーに指導され、「地主制打倒」、「耕すものに土地を」のラディ



カルなスローガンのもとになされたこの土地改革は、そうしたことから連想されるように血なまぐさい残酷なものであったろうか。事実は、もとよりその全容は知るよしもないが、改革の最初の現場にいわせたW・G・バーチェット (W. G. Burchett) の報じるところでみるかぎりそれほどのものではなかったといえるし、かつて非人道的悪辣な苛酷ぶりを発揮した有罪地主に対するやり方としては比較的寛大なものであったと思われる (いわゆる人民裁判の場では報復的暴力行為は厳に禁じられ、ただ犯罪事実を証人がかわるがわる立て列挙し、証拠を揃えて省裁判所に送って判決をまつのである)。描写の詳細はその報告に譲るとして<sup>(1E30)</sup>、1、2の点を指摘しておく、土地改革の遂行を「土地改革遂行のための農民大衆の動員」<sup>(1E31)</sup>と呼んでいたことから知られるように、それは農民自身の手でやらせるという方式をとっていった。もちろん無知無力な農民大衆にその改革のイニシアチヴをとる能力のあろうはずはない。強力な政治教育を背景に指導・推進されたものであることはいうまでもない。すなわち大衆動員は3段階にわたって指導・組織された。(1)地主がいかに農民大衆を圧迫していたかを教えこむ。(2)それが済むと該当地域内の全住民を地主、富農、中農、貧農……に分類し、各村落において怒りをさし向けるべき少数の対象を浮き出させる。(3)以上の準備工作が済んで機が熟したところで人民裁判を行なって地主階層を清算し、かれらの所有財産の分配を行なう……というものである<sup>(1E32)</sup>。これを法規面からみると、全国および地区単位、省単位の農業改革委員会がつくられ、それらの委員会は行政機関の指導のもとに法の実行と大衆動員の指導を行なうことを任務とされ (農業改革法第32条)、村落の段階では農民代表者会議と農民連合の

実行委員会が法の実行任務を負う (同法第33条)。住民の階層分けは別に定める政府の規則に基づいて農民代表者会議が決定する。全住民は集会に出席して論議に参加しうる。それらの決定が村落の段階まで至ったときは省行政府、抵抗委員会 (対仏抗戦のためのもの) またはそれらを代表する機関によって確認されることを要し、論議が紛糾した場合は特別人民裁判所の決定にまつ (同法第34条)。大衆動員が可能となった場合には必ずつぎに列挙する使命をもつ特別人民裁判所が組織されねばならない。すなわち(1)裏切りもの、反動主義者、村落専制暴君 および改革に反対したりサボタージュするものを裁判する。(2)改革対象となる土地・米田その他の財産に関する論争を調整する。(3)各人の身分決定に関するあらゆる苦情をとりまとめる。また裁判を経ずに勝手に罪人を逮捕したり処刑することおよび拷問、殴打その他のいっさいの体刑も厳に禁じる (同法第36条) となっている。

すなわち農民自身にやらせるといっても、以上のように徹底的に指導し、すっかりおぜんたてを揃えてやるわけで、さらにそのうえに「戦争中諸君をフランス軍から守ったゲリラ部隊は今日のこの集会でも必ず諸君の安全を保障する」<sup>(1E33)</sup>と有無をいわせぬガッチリした壁を据えてバック・アップしてやるわけである。ただ人民裁判や各人への土地財産の分けまえ決定のための村民集会の現場では、指導者はつとめて前面に出ないようにするのである。バーチェットは「政府は過去の経験から、ヴェトナムにおいて満足な農業改革を実施するにはこれ以外の方法がないことを学びとっていた」と評している<sup>(1E34)</sup>。確かにとりわけ各人への分けまえの決定というようなことは、全村民 (ただし地主、富農は除く) の集会で決定するのが最も決定力の強いものとなろう。そしてまたそ

のような場に農民たちを組織しうるような地盤もあの長いインドシナ戦の抗戦中に醸成されていたともみられる。多分にジャーナリスティックな響きのあることばだが、インドシナ戦の渦中にはじめてアメリカの新聞人として中共側からヴェトナムにはいったスタロビン(J. R. Starobin)が、案内の兵士に「もしわたしが1人歩きをしていったらどうということになりますか」と尋ねると、兵士は「農家の老婆といえども銃をもってあなたを迎えるでしょう<sup>(註35)</sup>」と答えたといわれ、いみじくも「人民の戦争<sup>(註36)</sup>」と名づけられた8年間の抗戦、そしてその間絶えず行なわれた政治教育は多分農民大衆をして上述のような場に組織されうるものとしていたであろう。またこの点はどの程度まで評価してよいか適当な判断の材料をもたないが、かかる運動に対する最も強力な抵抗体となるべき地主、商工業者、自由主義思想をもつインテリ層（弁護士、医者、教師、技術者）などいわゆるブルジョワジーの少なからぬものがヴェトナム支配を嫌って「解放地区」をのかれ、南部に避難したため内部抵抗の最強要素が弱体化していたとも考えられよう<sup>(註37)</sup>。

北ヴェトナムにおける土地改革は以上のような方式によるものであったから、同国における土地改革は必然的に「何年何月何日をもって」いっせいに切り換えられる性質のものではなく、1村1地方から他へと波及していくもので、準備工作と実施には時間がかかる。一応の目標達成に3年半の歳月を要したゆえんである。

また逆に考えればそれだけ抵抗の強いものだったとも考えられる。事実「指導者といえば主として長いゲリラ戦の経験しかもたぬ兵士たちで、村落に派遣される直前2～3週間の教育を受けるだけだから、いきおいラディカルな理論で頭をいっ

ぱいにしていた連中が多く、そのやり方ははなはだしく残酷なものであった」とも指摘されている。かくて革命的伝統の強いゲリ・アン地方ではついに56年11月に農民の反抗蜂起が起こり、出動した軍隊まで屈伏させられるという事件が起こり（ただしそれ以上には発展しなかった）、その後の政府要人や各種機関の幹部・責任者の地位の入れかえ、左遷が改革途上のかれらの過失や失敗と結びつけて観測されもした<sup>(註38)</sup>。確かに改革法の規定中にもその運用に当たって多くの問題を生じることの予想されるものがあるし、事実北側の資料でも多くの重大な過失・誤謬の犯されたことを認めている。57年から58年3月まではその修正に本腰が入れられた。不当に地主とされたもの、名誉をきそんされたものなどの権利回復・名誉回復や分けまえの不平等の修正など、いったん実行してしまつたあとだけにいっそう困難の度合いは強かつたといわれるが、ともかく58年3月ごろに至って修正も完了し、情勢は安定したとしている<sup>(註39)</sup>。確かにことの是非善悪、好き嫌いの論議は別として、1000年来積み重ねられた社会構造を数年間にしてしかもゲリラ戦以外ほとんどなんらの経験もないといわれる指導者・幹部の手で改革しようとするには「不可避の過失」なくしてはなされえなかったであろうし、「政府に対し、ホーチミン自身に対してすら批判なくしてはなされえなかった」<sup>(註40)</sup>と見るのが、同情的ともいえるがもっとも当をえた見方ではあるまいか。ともかくあらゆる意味で土地改革は「国をゆすった最大問題」<sup>(註41)</sup>であったことは確かであろう。

### III 土地改革後の農業事情

北ヴェトナムでの土地改革がその後の同国政治経済および社会にとってどのような意義をもって

いるかという問題は、紙面、時間、資料などの制約からとうていその全容を考察しえない。その後の農業事情を中心にして指標的側面を簡単に眺めてみたい。

これまでわれわれは北ヴェトナムにおける土地改革を、問題の発端から一応の目標達成まで不十分ながら概観してきた。確かに封建的色彩が濃く、しかも植民地支配とも結びついた跋しい地主制が取り除かれたというだけでも農民大衆の生産意欲は大いに刺激されよう。だが農民は同時にまた保守性の強いもので、とりわけ無知無力な農民がそれだけで1000年来積み上げられてきた伝統的農法を、みずからの発意と力によって一朝一夕に根本的に改革したり、水利工事を実行したりして土地生産性を顕著に向上させていくであろうとは考えられない。してみれば単に農民に土地を分配しただけで期待しうる生産の向上にもおのずと限度があろう。それだけに頼ってはたして「歴史的」といわれ、南北分離によって深刻化するであろうと予想されていた北部の食糧不足<sup>(註42)</sup>の解決がもたらされうるかどうか。解答はおそらく悲観的なものとなろう。しかるに、「ヴェトナム人はフランス人たちが果たしきれなかったことに成功し」、「かれらは他国から援助を受けることなくしてみずからの国民の力をもって国を飢饉から救った」<sup>(註43)</sup>のであり、生産の向上には目ざましいものがある(第12表参照)。いわゆる人民中国の大躍進のかけにかくされて見落とされがちであるが、北ヴェトナムの政治・社会・文化の発展には注目すべきものがあるとされている<sup>(註44)</sup>。ここでは農業面に観察を限るとして、その秘密はどこにあるのであろうか。

土地生産性を高め、分離当時予想された深刻な食糧不足を解決し、さらに国の工業化の基盤をつ

第12表 北ヴェトナムにおける米の生産

年 次	米田面積 (ヘクタール)	生産高(もみ) (トン)	単位面積当たり 収 量 (トン/ヘクタール)
1939	1,836,600	2,453,200	1.33
1944	1,833,000	2,275,000	1.21
1945	2,650,000	3,770,000	1.43
1954	1,898,100	2,600,000	1.37
1955	2,196,800	3,600,000	1.64
1956	2,280,000	4,238,000	1.86
1957	2,243,790	3,950,000	1.76
1958		4,574,650	
1959	(2,278,000)	5,194,000	2.28
1960		5,500,000	

(注) ともかく生産の増大は耕地の拡大よりも単位面積当たりの生産向上によるところが大きいから、水利組織の整備と農業技術の改善にその理由が求められる。しかし化学肥料の利用度が高まればさらに顕著な増収も考えられる。

(出所) (1)1939～56年—第11表の出所に同じ(p. 47)。1945年度分については理解しがたいが、その他の数字は他の資料にみられるものと大同小異で許容できないものではない。(2)1957年—面積は外務省アジア局編、『アジア諸国便覧叢書16、ヴェトナム便覧』、1959年、29ページ。生産高は(註29)資料11ページ。(3)1958年—生産高は *Viêt-nam Youth*, (Hanoi, January, 1960), p. 5. (4)1959年—生産高、単位面積当たり収獲量ともに *ibid.*, March, 1960, p. 8. (5)1960年—目標額で、日本ベトナム友好協会編、*Viêt-nam News*, June, 7, 1960. (週刊) (越南新聞1960年5月号より) p. 8. なお3カ年計画(1958～60年)作成時にはこの目標額を760万トンという過大なものにおいた。調整理由については上記 *Viêt-nam News*, p. 8. 参照。

くりだして経済全般の発展を促すための1つのてっとり早い(そして多分根本的な)方法は、農民を教育し、農民の力を組織していくことであろう。強力な政治教育なしにはすみやかでかつ有効な農民の組織化は望めまい。またそのようにして造られた組織を通じて行なわれる、たとえば農業技術改良教育は、個人主義的・自由主義的世界でなされる教育活動によるよりもはるかに短い道程によってその成果を目に見えるものとなしえよう。いわゆる西欧的感覚からはとうてい受け入れがたいと思われるそのような組織化と教育の是非論は別として、中共や北ヴェトナムではそのよう

な政策を可能ならしめる条件があったであろう。

もとより集産化に対する抵抗要因がなかったわけではない。心理的な抵抗もあろうがより具体的な技術的問題があった。農耕の機械化は物理的には必ずしも不可能でないにしても、それはかれら農民の力の及ぶところでなかった。現実の問題として機械化による集産化は不可能であった。また同国の農業において圧倒的主体をなしている米作は、注意深く忍耐強い個人的努力を要請するものであり、集産活動には不適當と考えられ、灌水しうる土地の単位面積の広さからも水稻栽培は小農経営を必然ならしめるものと指摘されていた。事実集産化運動は1952年ごろから始まるが、性急な指導は農民をひきつけえなかったといわれている<sup>(註45)</sup>。土地改革も本格的に推進されるに至るまでには長い時間を要したが、集産化の方もそれに劣らぬ時間と忍耐強い努力を要するものであろう。集産化の目的はもとより農業の社会主義化にあるが、その初步段階における具体的な利益としては、農民の力を組織することによって小規模の水利工事や開墾作業を可能にしたり、乏しい役畜や農具<sup>(註46)</sup>の共用を可能にしたり、さらには組織を通じることによって密植・深耕・施肥・選種など技術改良教育を容易にしうることなどがあげられる。

しかし以上の観点とは別の面からも農民の組織化を要請する切実な理由があった。土地分配を受けた農民たちは多くの困難に直面していた。土地、役畜、農具をはじめ資金にも不足していた。洪水、かんばつなどに個人個人で対処する能力はなく、政府の援助も限られたものであった。農民は労働者の性格をもつ反面、生産者として資本主義的方向を指向する。一方において富裕な農民があり、他方において57年当時まだ国内商業の56%を握る

全く資本主義的な一般商人が残されていた。かれら商人は農産物に対して投機的動きを示して市場を左右し、政府指導層の心胆を寒からしめていたようである。57年末までそのような情勢が顕著で、せつかく与えられた土地を手放す農民が少なくなき、他方にふたたび地主なるものが復活してきたという。かかる逆コース現象を阻止し、以上の諸困難を克服するためにもどうしても農民を組織しかれらの力を強める必要があった<sup>(註47)</sup>。

集産化の最初の段階が軌道にのり始めたのは55年後半ごろと思われる。中共での農業集産化に関する毛沢東の報告が紹介され、55年11月3日の労働党機関紙は読者に対して同報告を書店で購入するよう呼びかけた<sup>(註48)</sup>。

最初の段階は2戸から数戸の農家が集まって役畜・農具を共用したり、小規模の水利工事、開墾作業をするなどいわゆる互助組であった。季節的なものが主体だが常設のものもあり、58年9月ごろこれに組織された農家は全農家の52%（11%は常設）に達した（第13表）。互助組段階ではまだ所

第13表 農業互助組数

時 期	農業互助組数	出 所
1955年半ば	3万あまり	W・G・バーチェット著、『前掲書』上巻、213ページ。
1956年末	(加入農家 135万2000戸)	<i>Pacific Affairs</i> , (March, 1958), p. 46. より。
1957年末	8万6000	<i>Viet - nam Advances</i> , (March, 1958), p. 7. より。
1958年	10万2000 (全農家の52%)	(注29)の資料, p. 29. より。 (注43)の資料, p. 10. より。

有・分配関係などにおいて純然たる私有制になんらの質的变化もなかったと思われる。それはつぎの段階への準備過程にすぎない。57年にはつぎの段階の組織化が実験的に始められた。すなわち農業生産の合作化である。57年をもって経済全般が一応戦前水準に回復したとして、58年から60年の

3カ年を経済発展、文化発展とともに社会主義移行のための「改造期」として計画していることとにらみ合わせて興味深い。合作社数は59年末で3万近く全農家の45%を擁し、1合作社の平均戸数は43戸、100戸以上に及ぶものが300近くあるといわれる(第14表参照)。組織化が互助組、低級合作

第14表 農業合作社数

時 期	農業合作社数	出 所
1957年	(実験的にいくつか) (44)	(注29)の資料, p. 29. <i>Viêt - nam Advances</i> , (March, 1958), p. 7. より。
1958年6月	134	<i>Viêt - nam Advances</i> , (January, 1960), p. 2. より。
1958年10月	587	(注43)の資料, p. 10 より。
1958年12月	4,967	<i>Viêt - nam Advances</i> , (January, 1960), p. 2. より。
1959年6月	16,358	<i>Viêt - nam Advances</i> , (January, 1960), p. 2. より。
1959年12月	28,775 <sup>(1)</sup>	日本ベトナム友好協会編, 『ベトナム・ニュース』, 1960年7月5日, 15 ページ。

(注) (1)全農家の45.41%, 1合作社の平均戸数43戸で、100戸を越えるもの289。

社、高級合作社と進められているのをみると、北ヴェトナムは中共が昨日たどった道をそのままトレースしているとみられるが、そこにおける特殊性については現在の資料からは分析しがたい。

北ヴェトナムで農業政策にかくも重点がおかれてきた政治的理由についてはさきに述べたが、その経済的理由はどうであろうか。指導層の公式的見解は、国の経済の基盤である農業(第15表参照)

第15表 農工業(手工業も含む)生産額比率(%)

年次	農業	工業	出 所
1939	82	18	<i>Pacific Affairs</i> , (March, 1958), p. 45. より。
1957	71	29	<i>Pacific Affairs</i> (ただし計画)
1958	72	28	<i>Viêt - nam Advances</i> , (December, 1958), p. 9. より。
1959	63.5	36.5	(日本ベトナム友好協会編,『ベト ナム・ニュース』, 1960年4月5 日号, 4ページより) (計画)
1960	62	38	

の生産を高めて食糧問題を解決し、農産物の輸出を促進して農民の生活水準を高め、工業製品に対する有効需要をつくりだすことによって工業化への経済的地盤を確立し、もって経済全般の繁栄を招来するというものである<sup>(註49)</sup>。この図式はいわゆる計画経済体制下にある国では不可能ではない。農産物の買い上げ組織の整備と、逆に種子・肥料・役畜・農具などの販売機構を整備すること、すなわち流通部門の社会主義化である(第16表参照)。

第16表 国内小売り商業に占める各部門の比率(%)

年 次	国営部門	商業合作社	国家資本主義	私営商業
1957	26.9	5.9	11.4	55.8
1960	36.0	22.0	19.4	22.5

(出所) 1957年—*Viêt - nam Advances*, (August, 1958), p. 5. 1958年—『ベトナム・ニュース』, 1960年6月7日号, 10～11ページ(計画)

米の輸出には市場という制約条件から疑問ももたれるが、同国の強味は熱帯圏唯一の社会主義陣営の国だということである。ゴムは従来栽培されていないがその他多くの熱帯性植物の栽培が可能である。食糧問題が解決したうではそれら多くの輸出を見込まれる農産物の生産に大幅に移行していくことが可能であろう。

ともかく多くの問題と困難をかかえながら、北ヴェトナムでラディカルな土地改革が実行され、それが組織化と教育に重点をおく政治的裏づけのもとに農業生産の顕著な発展をもたらし、食糧問題を解決し、社会主義改造の道にすでに半身を乗り入れて今後の工業化と経済全般の発展への道を開きつつあると見られるが、それらを考え合わせると同国における土地改革の意義ははなはだ大きいといわねばなるまい。発表される成果の信ぴょう性、またその数値が正しいとして国民の生活水

準全般はどの程度向上していると推定できるのか  
(第17表参照), またいかなる犠牲のうえにこの成果

第17表 国民1人当たり年間消費量

年 次	米 (キログラム)	肉 (キログラム)	織 物 (メートル)
1955	115	3.4	3.5
1959	172	7.4	5.4

(出所) Viet-nam Advances, (January, 1960), p. 1.

がもたらされているのか, これらの問題はいわば  
社会主義国の謎である。その他工業化の程度, 可  
能性, 他の社会主義諸国の場合と比較した特殊  
性, またはなほだむずかしい問題ではあるが, 北  
ヴェトナムでの実験のうち政治体制を越えて他の  
東南アジア諸国に通用しうるものがあるのかない  
のか, これらの諸問題は今後も興味をもって眺め  
ていきたい。

(注1) Việt-nam Độc-Lập Đồng Minh Hội(ヴ  
ェトナム独立同盟会)の略。インドシナ共産党が指導  
結成(1941年)したものであるが, コミュニスト・イ  
デオロギーを前面にださず, 独立闘争を旗印とす  
ることによって各種団体, 各層の結集に成功した。  
なにゆえそれに成功したか。「フランス人を倒して  
独立を達成すること, これがごく少数の例外を除く  
全ヴェトナム人の一致した点であった。フランス軍  
とヴェトナム軍のあいだにはさまたち農民たちは  
両者に対して無関心でも公平でもなかった。両方  
とも好まなかった。両方をおそれた。しかしヴ  
ェトナムは結局は同胞であり農民のもっとも古  
い公然たる敵(フランス軍)と戦っているものだ  
った。そこで農民たちはヴェトナムと受動的に  
連帯したのである」(Joseph Buttinger, "The  
Miracle of Viet-nam," Viet-nam, The First Five  
Years, Michigan State University Press, 1959, p. 11.)  
ヴェトナムが国民戦線結集に成功したそもそもの  
原因は一般にこうみられている。

(注2) インドシナ戦争(1946~54年)による戦争  
被害や停戦処理に伴う北部の工業施設の撤収・破  
壊状況については, Wilfred G. Burchett, *North of the  
Seventeen Parallel*, (1955), Chap. 11: (中野好夫訳,  
『十七度線の北』, 岩波新書上, 下), Bernard B. Fall,  
*The Viet Minh Regime*, (1956), Part. 5. など参照。

(注3) インドシナにおけるフランス植民地支配に  
ついては Thomas E. Ennis, *French Policy and De-  
velopments in Indochina*, (大岩誠訳, 『印度支那—  
フランスの政策とその発展』, 昭和16年)がある。そ  
の他にも含めてフランス支配の特色を示すことをい  
くつか拾ってみると, 「フランス人は常に自国本位で考  
える。1910年, コーチシナには86人の高級行政官が  
いたが, あれくらいの土地ならイギリス人は14人で  
治めていくのだ。翌年のありさまをみるとインドシ  
ナにいる5683人の白人ははるかに土着民が代わっ  
てやれる職務についている。かようなしだいである  
から一般予算の3分の1, 地方予算の半ばがフランス  
官僚の食代にあてられていた」(T・E・エンニス著,  
『前掲書』, 10~12ページ)。「高度の専門的技術は  
植民地主義者たちが強い警戒心をもって守ってきた  
とおきの秘密」(W・G・バーチェット著, 『前掲書』,  
下巻, 74ページ)であり, わずかに恵まれて海外留  
学をしてきたものたちはそれをいかす場を与えられ  
ず, 「ヴェトナム最高の知識人たちは常にフランス  
人の足下におかれ, 高等師範出の人がフランス人  
小学教師の下に, 技師が単なる土木匠の雇人の下  
におかれ……医学校は年に最高で12人の卒業生を  
出すだけ, そのため今日でもインドシナでは近代  
的医学教育を受けた医師の数は住民7~8万人に  
1人しかいない」, 「そういうことこそ植民地主義  
の大原則だった」(Docteur Ducuing, "Impres-  
sions sur un voyage au Viet-nam," *La Pensée*,  
paris, 1959, mars~avril, p. 61. および同 mai~  
Juin, p. 57.), また「かれらはインドシナ工業が  
フランスの製造業と対抗しないようにおさえつけ  
ておくことを主張した。この国はただただ原料獲  
得とフランス製品の販売市場たるべきだった……」  
(Ellen J. Hammer, *The Struggle for Indochina*,  
(1954), p. 15.)

(注4) 大阪市立大学経済研究所, 『アジアにお  
ける農業構造の変革過程』, 日本評論社, 第4章  
「ヴェトナム民主共和国における農業構造の変革  
過程——土地改革より互助協同化へ」

(注5) 川野重任著, 「土地改革の社会的経済的  
意義——東南アジア諸国の場合」, 『東洋文化研  
究所紀要第10冊』, 538~9ページ参照。

(注6) Yves Henry, *Economie agricole de l'Indo-  
chine française*, (1932). (邦訳, 東亜研究所訳,  
『仏領印度支那の農業経済』, 上巻, 昭和16年,  
90ページおよび106ページ。)

- (注7) 逸見重雄著、『仏領印度支那研究』, 昭和16年, 386ページ。
- (注8) 太平洋協会編、『仏領印度支那——政治経済』, 昭和15年, 92ページ。
- (注9) 『同上書』, 112ページ。
- (注10) 『同上書』, 88～9ページ。
- (注11) Minh Chi, "Distribution of Rice Crops in North Vietnam," *Viêt-nam Advances*, (Hanoi, 月刊, January, 1960), p. 18.
- (注12) Pierre Gourou, *Les Paysans du Delta Tonkinois*, (1936), p. 573～4.
- (注13) Y・アフリ著、『前掲書』, 第1章第2節「農業者の物質的ならびに社会的状態」参照。
- (注14) Docteur Ducuing *op. cit.*, (注3)。
- (注15) 以上Y・アフリ, W・G・バーチェット, J・R・スタロビン, 太平洋協会, 逸見重雄などの『前掲書』参照。
- (注16) Vu Van Hiên, *La Propriété communale au Tonkin*, (1940). (邦訳, 中込武雄・大橋宜二訳, 『仏印における公田制度の研究』, 昭和19年, その他。
- (注17) T・E・エンニス著、『前掲書』, 268ページ。
- (注18) 1930年代半ばと思われるが, 「仏印(カンボジア, ラオスも含む)にも労働階級というものができた」として, 農業8万1000人, 商工業8万7000人, 鉱業5万3000人, 計22万1000人(うちヴェトナム人約10万人)としている(A. Agard, *L'Union indochinoise française*, (1935), 邦訳, 宮島綱雄・土居博訳, 『仏領印度支那』, 448ページ)。当時仏印の全人口は2300万といわれたから近代的労働者はその1%にみたなかったわけである。
- (注19) Ellen J. Hammer, *op. cit.*, p. 264. (注3)。
- (注20) Pierre Gourou, *op. cit.*, p. 388. (注12), 逸見重雄著, 『前掲書』, 371ページ, (注7)。
- (注21) 同上, とくに逸見重雄著, 『前掲書』, 387～93ページ(注7), および Charles Robequain, *The Economic Development of French Indochina*, (英訳, Isabel A. Ward, Oxford University Press, 1944, p. 222～9.)
- (注22) 逸見重雄著, 『前掲書』, 386ページ(注7)。
- (注23) 『同上書』, 378～9ページ。
- (注24) 以上, W・G・バーチェット著, 『前掲書』, 第7章, (注2), Joseph Starobin, *Viet-nam Fights for Freedom*, (1953), Chap. 5. など参照。
- (注25) E. J. Hammer, *op. cit.*, p. 142, (注3)。
- (注26) *Agrarian Reform Law*, (Hanoi: The Foreign Language Publishing House, 1955)による。
- (注27) Bernard B. Fall, *op. cit.*, p. 130, (注2)。
- (注28) ヴェトナムにはタイ(Thai), メオ(Meo), ミュオン(Muong), マン(Man)など多くの少数民族がいる。人口10万前後のものから100人たらずのものまで60種類に及ぶといわれ, 現在主要なものには自治を行なわせる形式をとっているが, 熱心な少数民族政策が政府の手によって行なわれているようである(たと
- えば *Viêt-nam en marche*, (Hanoi, Juin, 1958). 少数民族中央委員 Duong-Cong-Hoat の報告参照)。
- (注29) 以上 *Economic Restoration and Cultural Development in the Democratic Republic of Viet-nam, 1955～1957*, (Hanoi: The Foreign Language Publishing House, 1958), p. 18.
- (注30) W. G. Burchett, *op. cit.*, Chap. 7, 8. (注2)。
- (注31) "Mass Mobilization of the Peasants for the Carrying out of Land Reform," *Agrarian Reform Law*, p. 15.) (注29)。
- (注32) B. B. Fall, *op. cit.*, p. 131.
- (注33) W・G・バーチェット著, 『前掲書』, 上巻, 186ページ, (注2)。
- (注34) 『同上書』, 170ページ。
- (注35) Joseph R. Starobin, *Eyewitness in Indo-China*, (1954), (邦訳, 皆藤幸蔵訳, 『この眼でみたインドシナ』, 岩波新書34ページ)。
- (注36) W. G. Burchett, *op. cit.*, Chap. 11. (注2)
- (注37) 戦争中も多くのもが南部ないしフランス軍治下にのがれていたし(J. E. Hammer, *op. cit.*, p. 264参照), 停戦後は主として信仰の自由を求めるカトリック教徒といわれる80万の人間が南部に移った。
- (注38) 以上 George Chaffard, "Le gouvernement nord-vietnamien doit affronter à son tour le mécontentement populaire," *Le Monde*, (Paris: december, 5, 1956) (週刊版) および B. B. Fall, "Crisis in North Viet-nam," *Far Eastern Survey*, January, 1957, p. 12～5 参照。
- (注39) (注29)の資料 p. 19, Docteur Ducuing, *op. cit.*, など参照, (注3)。
- (注40) Docteur Ducuing, *op. cit.*, p. 57, (注3)。
- (注41) *Ibid.*, p. 58.
- (注42) たとえば日本国際協会編, 『アジア政治経済年鑑』, 1956年, 460ページ。
- (注43) E. J. Hammer, *op. cit.*, p. 146. ただしこのことは1946年ごろをさすもので時期的に適當ではないが, 土地改革後にとりわけ当てはまるのでここに引用する(注3)。
- (注44) 日越貿易会, 日本ベトナム友好協会編, 『ベトナム民主共和国経済発展と改造, 文化発展3カ年計画(1958～60)』, 1959年の「はしがき」参照。
- (注45) B. B. Fall, *op. cit.*, p. 130, (注2)。
- (注46) インドシナ戦争の1つの大きな特徴は, フランス側の攻撃が特定の軍事目標に限られず, 生産活動そのものの徹底的破壊(水牛, 農具, ダム, 水路, 耕地など)を目ざしたところにあるといえよう(注2)。
- (注47) Truong Chinh, "Why Agricultural Co-operation must be Realized in North Vietnam," *Viêt-nam Advances*, (August, 1959), p. 1～3.
- (注48) B. B. Fall, *op. cit.*, p. 133. (1955年10月, 中国共産党第7期中央委員会第6回会議で採択された「農業協同化の問題に関する決議」のことか)。
- (注49) (注44)の資料 8ページ (調査研究部)